

インド進出企業の日本側担当者が知るべきインド税務の落とし穴と対応事例

～インドにおける会計・税務上の実務課題を解説！～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日 時▶ 2015年8月4日(火) 13:00～17:00

会 場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《ご参加頂きたい方》

・進出後の企業様が経験したケーススタディに興味がある方／インド進出後における各ビジネスリスクに興味がある方／インドへ進出済み企業のご担当者様／インド進出後まもない企業のご担当者様 など

講 師 株式会社東京コンサルティングファーム インド駐在員 長坂佳典 氏

講師紹介 東京コンサルティンググループ入社後、社内管理部にて経理担当及び法務担当を経験。記帳・法務レビュー・税務申告や連結財務諸表の作成に携わる。2013年度より国際事業部へ異動し、同年6月より東京コンサルティングファーム インド法人へ赴任。インド西部地区(ムンバイ・ブネ)のマネージャーとして現地日系企業に対する会計税務サポートを行う。

《申込書送付先》 FAX▶03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・書籍代含む) ※申込書をご送付いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 37,800円(本体価格 35,000円) 一般 41,040円(本体価格 38,000円)

151452-0606 インド進出企業の日本側担当者が知るべきインド税務の落とし穴と対応事例			
ふりがな 会社名			
住 所			
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamori@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

・プログラム・

1. 2015年の法改正論点と対応例

- (1) 2015年インド予算案
- (2) Financial Act 改正 等

2. 日本側担当者が留意すべき点

- (1) 会計
 - 1) 納税・申告スケジュール
 - 2) 月次会計
 - ・ Tally 確認方法
 - ・ インド会計の落とし穴
- (2) 税務
 - 1) 直接税
 - ・ 法人所得税
 - ・ 個人所得税
 - ・ 源泉税 等
 - 2) 間接税
 - ・ サービス税
 - ・ 販売税(VAT/CST)
 - ・ 物品税
 - ・ 関税 等
- (3) コンプライアンス
 - ・ 支店開設
 - ・ 登記住所変更
 - ・ 法人閉鎖

■開催にあたって■

当セミナーでは、インド事業を行なっている企業の日本側担当者向けに、知っておくべき知識の確認とクライアントから寄せられる質問に対応した事例を紹介いたします。インドでは「知らなかったから」ということが非常に大きなペナルティを生み、リスクとなります。また、多くの日本側担当者がそのことで頭を抱えていることも事実となっています。

当セミナーにおいては、そのような様々な日本側担当者の方から寄せられた質問に対して対応を行ってきた事例や解決策についてご紹介させていただきます。他社の事例を知ることによって自らの企業の状態を確認することが出来るように、実施させていただきます。

本社としてのコンプライアンスを守るうえでも、会社としてやっておくべき対策を共に講じることが出来るよう、有益な情報を提供させていただきます。

※当日会場にて、『インドの投資・M&A・会社法・会計税務・労務』を配布致します。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。